

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2024年5月8日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、年2回決算型）につき、2兆円を上限とします。
J P M北米高配当・成長株ファンド（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）につき、2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

販売会社が追加となるため、2023年5月25日付で提出した有価証券届出書（2023年11月27日、2023年12月21日および2024年2月27日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容 （2）販売会社の記載事項の訂正を行うため訂正届出書を提出いたします。

・【訂正の内容】

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（2）販売会社

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
1	a u カブコム証券株式会社* 1	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2	株式会社 S B I 証券	48,323百万円	同 上
3	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	同 上
4	岡三証券株式会社* 6	5,000百万円	同 上
5	楽天証券株式会社	19,495百万円	同 上
6	マネックス証券株式会社	12,200百万円	同 上
7	野村證券株式会社* 7	10,000百万円 (2024年1月末現在)	同 上
8	フィデリティ証券株式会社	12,657百万円 (2023年5月26日現在)	同 上
9	松井証券株式会社	11,945百万円	同 上
10	丸三証券株式会社	10,000百万円	同 上
11	株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
12	株式会社愛知銀行(注)	18,000百万円	同 上
13	株式会社イオン銀行	51,250百万円	同 上
14	株式会社沖縄銀行* 1	22,725百万円	同 上
15	株式会社大分銀行* 5	19,598百万円	同 上
16	株式会社香川銀行* 8	12,014百万円	同 上
17	株式会社熊本銀行* 3	10,000百万円	同 上

18	株式会社十八親和銀行*3	36,878百万円	同 上
19	株式会社十六銀行*3	36,839百万円	同 上
20	株式会社中京銀行*3	31,879百万円	同 上
21	株式会社徳島大正銀行*2	11,036百万円	同 上
22	株式会社福岡銀行*3	82,329百万円	同 上
23	三菱UFJ信託銀行株式会社*2	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

*1 「為替ヘッジなし」を取扱います。

*2 「為替ヘッジなし、年2回決算型」を取扱います。

*3 「年2回決算型」を取扱います。

*4 「3ヵ月決算型」を取扱います。

*5 「年2回決算型」を取扱いますが、「米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型」については募集の取扱い以外の業務を行っています。

*6 「米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型」以外を取扱います。

*7 「年2回決算型」につき、募集の取扱い以外の業務を行っています。

*8 「為替ヘッジなし、年2回決算型」につき、募集の取扱い以外の業務を行っています。

(注) 2024年5月10日より「年2回決算型」につき、募集の取扱い以外の業務を開始する予定です。